



Pacific
Consultants

BUSINESS REPORT 2024

第 73 期 (2023.10.1 - 2024.9.30)



世界中の誰もが脅かされない、格差がない豊かな暮らしを、実現すること。

すべての生命の源である美しい地球、その環境を守り、未来へ引継ぐこと。

私たちは、この2つの両立を使命として、持続可能な社会をつくります。

そのために、時代とともに変化する社会課題と未来の社会課題を見つけ出し、

インフラエンジニアリングを核とした先進的なサービスによって解決します。

新たな価値や変革をもたらすために、私たちの挑戦は続きます。

Vision

未来をプロデュースする

Producing The Future

Mission

プロフェッショナルコンサルタントとしての資質を磨き上げ、

先進的な統合ソリューションサービスにより、

新しい価値を社会に提供し続ける。

INTRODUCTION

第73期は、「変化と成長」に向けた施策を確実に実行しました。私たちが目指す「未来」を実現するために私たちが果たすべき役割は何か、経営の想いを込めた“ステートメント”をパシフィックコンサルタンツグループのビジョン冒頭へ新たに追加し、当社が大切にしたい価値観の再定義、ガバナンスの再構築、リスクマネジメントや品質確保・技術力向上への対応、人材戦略の検討、新たな事業領域の開拓に取り組んでまいりました。

第74期は、“ステートメント”を実現するために、グループとしての成長の加速化、国際事業をはじめとする事業展開の強化を図るとともに、DE&I(女性活躍の推進等)にも注力してまいります。私たちが目指す「未来」を実現するためには、多様な価値観を持つ人々が集まり、連携し合うことが必要です。パシフィックコンサルタンツグループは、誰もが活躍できる、多様な働き方ができるグローバル企業グループを目指します。

また、グループ経営強化のための執行体制の見直しや、次期中期経営計画の策定を進め、持続可能な社会づくりに貢献するための戦略を検討してまいります。

パシフィックコンサルタンツグループは設立から70年以上、さまざまな社会インフラの企画や調査、計画、設計から施工管理、維持管理に関する技術サービスを提供してきました。当社の最大の資本は「人」です。互いの価値観を共有しながら、信頼しあえる関係の中で、一人ひとりが自律して行動する集団となり、社会課題の解決に挑んでいくことで、みなさまの期待に応える事業活動を進めてまいります。

2024年(令和6年)12月
パシフィックコンサルタンツ株式会社
代表取締役社長執行役員

大本 修



INDEX

はじめに.....	3
第73期概要／業績・財務情報／ESGデータ.....	4
第73期トピックス.....	6
トップインタビュー.....	8
表彰実績.....	11

OVERVIEW

当社グループを取り巻く経営環境については、災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進等により、公共事業関係予算は前年度並みを維持しています。また、グリーントランスフォーメーション、生物多様性への対応、生成AI等デジタル技術の革新や活用等、変化する社会課題とともに、市場環境の変化も進んできております。

海外においては、長期化するロシアによるウクライナ侵攻やパレスチナ情勢悪化等の地政学的緊張により、政治・経済状況等の先行きは不透明な状況です。一方、アジア地域の経済成長は堅調で、都市基盤を形成する交通インフラ等を中心に需要が高まっております。また、気候変動に伴い、全世界的に災害が激甚化・広域化しており、サステナブルな社会の形成に向けた事前防災やBBB (Build Back Better) 的な発想による復興の取り組みが求められています。

当社グループとして社会課題を先んじて捉え、新たな価値を提供し続けるため、当社グループの存在意義を示した「ステートメント」を新たに定めるとともに、企業活動を行ううえでの行動指針となる「価値観」を定義し、社内外に発信しました。

「グローバル企業」の実現に向け、防災、エネルギー、気候変動対策でJICA案件を受注したほか、省エネ能力強化や再エネ拡大プロジェクト等のエネルギー関連事業にも取り組んでいます。

また、本邦企業の海外アウトバウンド案件および外資企業のインバウンド案件への対応も強化しています。

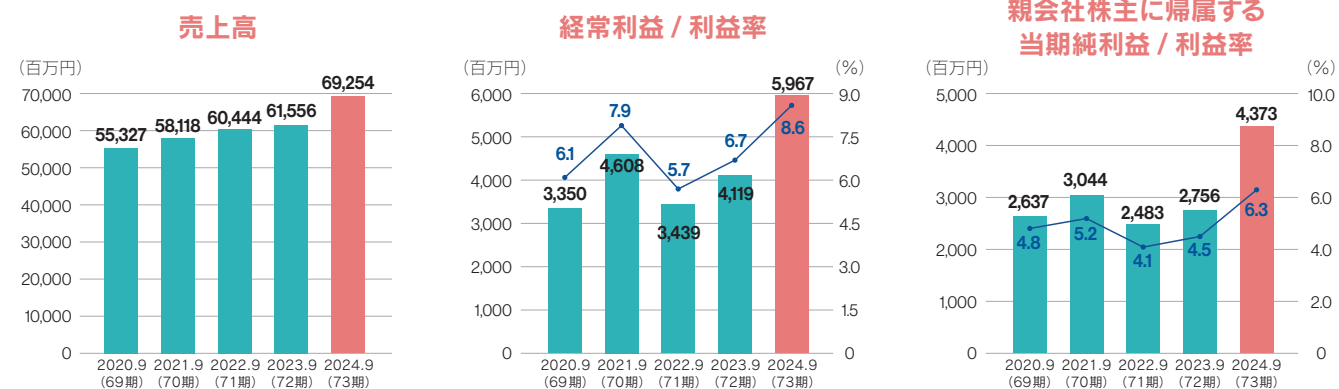
さらに、事業展開を加速させるため、国際開発コンサルティング事業分野で40年に及ぶ実績と国際的なネットワーク、人材を有する株式会社パテコの株式取得を2023年12月に実施し、PMIを着実に推進しています。

中核となる国内のコンサルティング事業においては、空港施設や防衛施設の整備、大都市ターミナル駅周辺開発（TOD：公共交通指向型開発）など、大規模プロジェクトや国家的プロジェクトの受注拡大を進めるほか、近年の土砂災害（盛土規制）に対応したプロジェクトにも取り組んでまいりました。また、令和6年能登半島地震への対応の拠点として能登復興技術事務所を設立し、さまざまな技術分野を結集させ、現地の復旧・復興を支援しています。加えて、地域展開の一環として四国支社に技術部門を配置し、営業活動を強化しました。

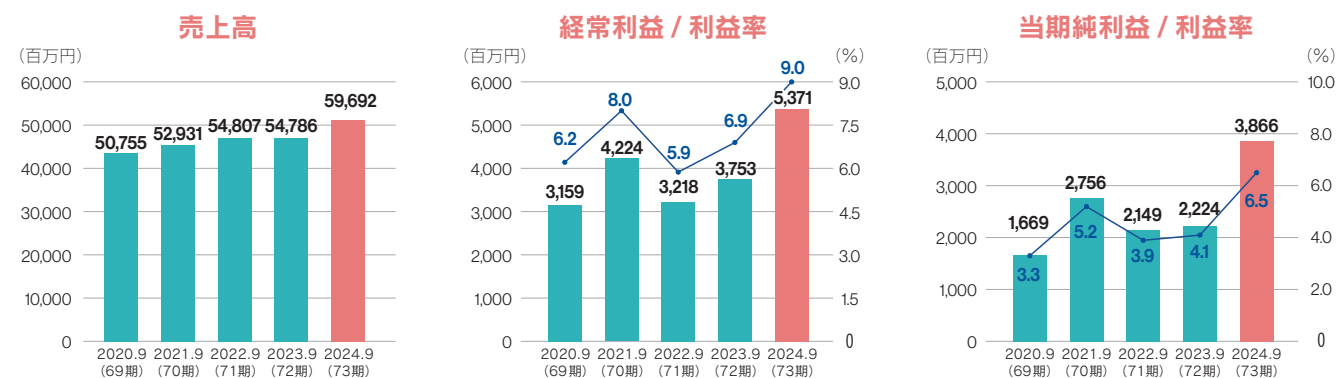
加速度的に拡大するカーボンニュートラル市場に向けて、当社グループの価値最大化を図るために前期策定した「カーボンニュートラル戦略」に沿って、空港・港湾等のインフラや地域の脱炭素化に向けたマネジメントコンサルティングやエネルギービジネスの展開、新たな技術開発に取り組んでまいりました。

FINANCIAL DATA

連結決算



単体決算

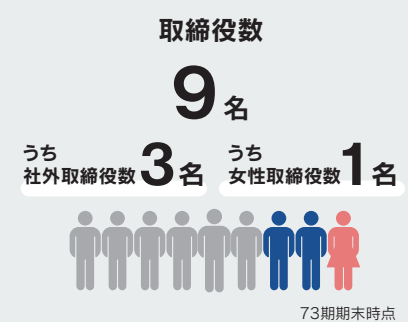
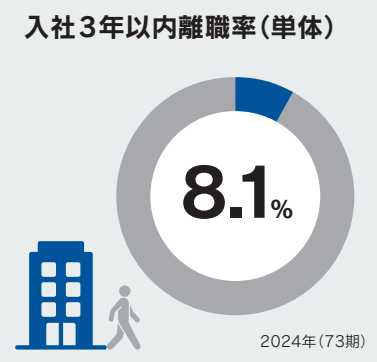
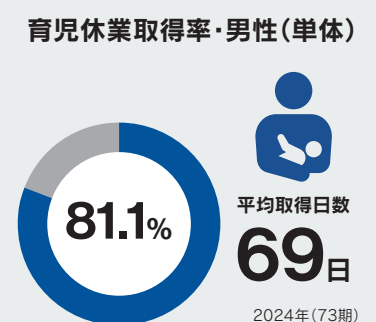
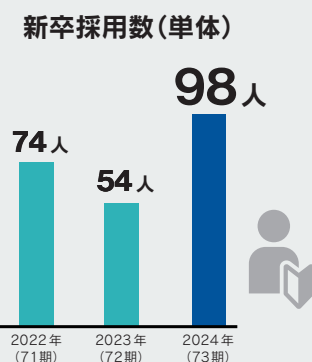
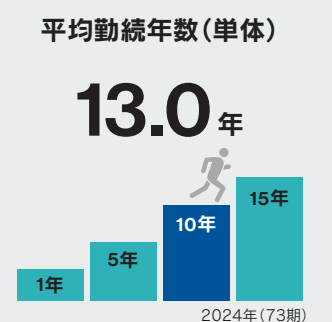
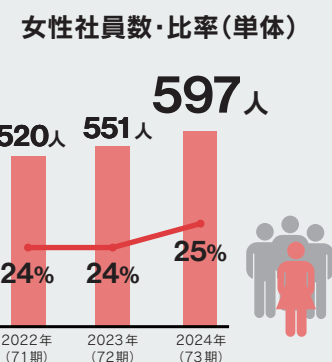
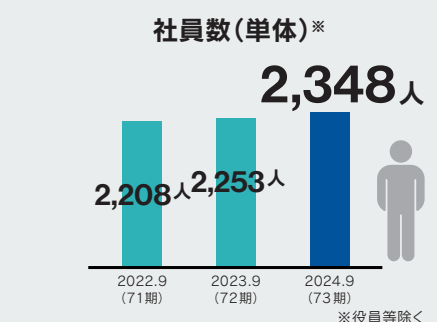
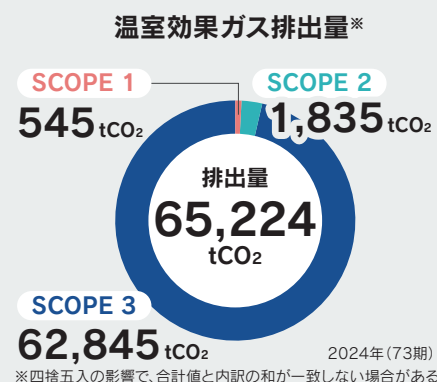


ESG DATA

持続可能な企業の成長に向けた ESG 経営として、「コーポレートガバナンスの構築」、「DE&I」、「健康経営」、「人権尊重」、「脱炭素」の取り組みを強化するとともに、適切に情報開示を推進してまいりました。

「コーポレートガバナンスの構築」の取り組みでは、ガバナンス再構築に向けた基本方針を策定し、任意の指名・報酬委員会を設置しました。「DE&I」の取り組みでは女性活躍推進のための各種施策を実施し、「健康経営」の取り組みでは健康経営優良法人2024（経済産業省創設）の認定を取得しました。「人権尊重」の取り組みでは、グループの人権方針として基本原則と取り組みを発信するとともに社内研修を実施しました。

「脱炭素」の取り組みでは、当社グループの「Pacific Net Zero 宣言」の実現に向けて、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets (サイエンス・ベースド・ターゲット)」を認定する機関「SBT イニシアティブ」から、建設コンサルタント業界では初となるネットゼロ目標の認定を取得しました。



TOPICS

12月 株式会社パデコの株式取得（子会社化）

株式会社パデコの株式を取得し子会社化するため、株式譲渡契約を締結しました。株式会社パデコが有する交通運輸、都市地域開発、教育および人材開発、産業・組織管理、情報技術、環境・気候変動などの高度な国際開発コンサルティングサービスと、世界各地でのプロジェクトの経験と実績、国籍も含めた多種多様な経歴や専門性を持つ人材が、当社グループリソースと一体となって事業シナジーを創出することで、事業展開の加速を目指します。



1月 能登半島地震における「災害業務等現地対策本部」の設置を決定

地震発生後、速やかに「災害業務等支援本部（本社）」、「災害業務等支援支部（北陸社）」を立ち上げ、情報共有や災害対応等を実施する体制を構築し、情報収集を進めてきました。
地震発生後2週間が経過し把握された災害規模から、関係学会・協会、国・自治体等からの災害復旧支援要請に対応するため、新たに「災害業務等現地対策本部」を富山事務所に設置することを決定しました。

4月 温室効果ガス削減に向けて SBTネットゼロ目標の認定を取得

パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets（サイエンス・ベースド・ターゲット）」を認定する機関「SBTイニシアティブ」から、ネットゼロ目標の認定を取得しました。
Long-Term Targetsの認定を取得している国内企業（中小企業を除く）は15企業（2024.3時点）で、建設コンサルタント業界では初の認定取得となります。

5月 能登復興技術事務所を設立

復旧・復興に関する業務の活動拠点として「能登復興技術事務所」を、富山事務所内に設立しました。2024年1月に設置した災害対策・支援本部等に代わり、能登復興技術事務所が復興を現地で支援してまいります。

東京都が募集する「築地地区まちづくり事業」の事業予定者に選定

構成企業として参画する、三井不動産株式会社を代表企業としたコンソーシアム「ONE PARK×ONE TOWN」が、2024年4月19日、東京都が募集する「築地地区まちづくり事業」の事業予定者に選定されました。

TOD・都市設計分野に関する MOU を締結

林同校国際工程諮詢（中国）有限公司および重慶市軌道交通設計研究院有限責任会社と、TOD・都市設計分野に関するMOUを締結いたしました。今後は3社の強みを活かし、中国重慶市および周辺都市におけるTOD・都市計画および軌道交通関連の業務の展開を目指します。



▲「築地地区まちづくり事業」全体鳥観図（イメージパース）

7月 INSIGHT／Pacific Consultants STYLE サイト公開

2つの情報発信サイトを公開しました。INSIGHTでは、当社のプロフェッショナルコンサルタントの知見やプロジェクトストーリーを、Pacific Consultants STYLEでは、私たち企業グループの想いやビジョンを紹介しています。



2024 1 訪日外国人の人流データサービス「全国インバウンド統計」の提供を開始

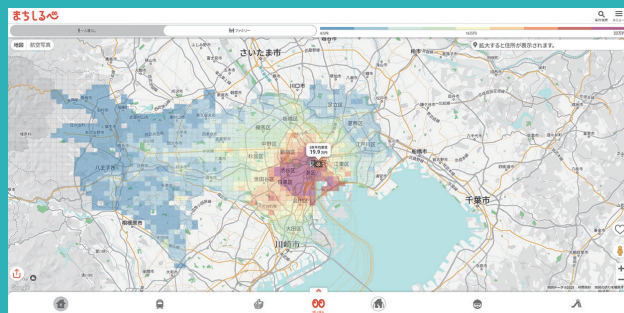


訪日外国人の誘客ポテンシャルを見える化する人流データサービス「全国インバウンド統計」の提供を開始。
「全国インバウンド統計」は、世界最大級の人流データ提供企業 Near Intelligence, Inc.（以下、Near）との連携により生まれ、サンプル数・機能性の双方に特長を有する、訪日外国人の人流データサービスです。Nearが保有する世界約16億もの携帯端末のGPS位置情報データ*を元として、バシフィックコンサルタンツが保有する観光・交通・まちづくりやビッグデータ処理に関する知見やノウハウを活用し、独自のロジック（特許技術）により高付加価値化を行いました。



※「全国インバウンド統計」では、利用許諾を得たお客さまのデータのみを統計化して使用します。提供データに個人情報は含まれておりません。

2024 3 東京で住みたい街を地図から探せるサイト「まちしるべ」の提供を開始

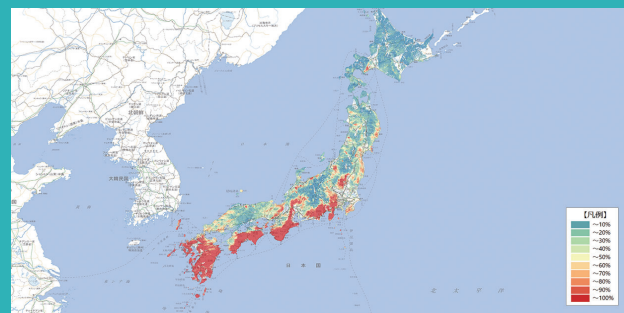


まちづくりのノウハウ*1を生かし、住みたい街を地図から簡単に探せるサイト「まちしるべ」の提供を開始。
まちしるべは、東京で住む街を探す際に重要な要素となる家賃や最寄駅、コンビニ立地状況、治安などの情報を誰にでも分かりやすく伝えることで、希望する居住環境に合ったまち選びをサポートする情報サービスです。ビッグデータとして都内の約600の駅データと2万kmの道路データ、12万メッシュ*2上における家賃データ、1.2万件の店舗データ、10万件の治安データ、行政機関公表の災害予測データなどを駆使して、希望する居住環境に合ったまち選びをサポートします。



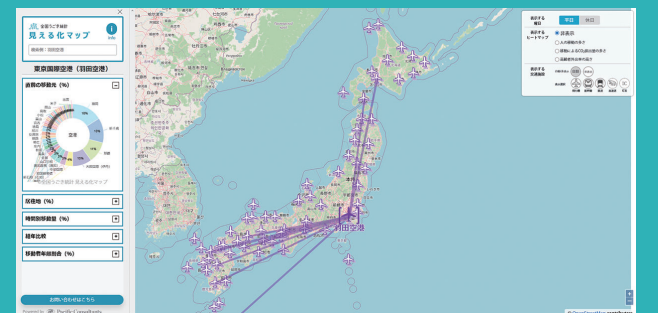
※1：まちづくりのノウハウでは、当社が保有する都市計画・拠点開発・交通計画・建築設計・緑地計画・防災対策などのまちづくりの知見やビッグデータ処理に関する技術を活用しています。なお、「まちしるべ」に掲載しているシステムには当社の特許技術（特許第7393576号）を適用しています。
※2：100m四方に区切った12万の地域メッシュ

2024 5 土砂災害リスク評価マップ「どしゃブル®リスク評価マップ」を開発



MS&ADインシュアランスグループのMS&ADインターリスク総研株式会社の協力により土砂災害リスク評価マップ「どしゃブル®リスク評価マップ」を開発。
「どしゃブル®」は、リアルタイムの雨量情報である国土交通省のXRAINと、これに基づき算定した土砂災害の発生と関係のある「どしゃブル雨量指数」などを地図上に表示するとともに、地点や時間を指定して降雨状況を表示するアプリです。本マップは、当社が開発したどしゃブル雨量指数を用いて、全国一律の指標で土砂災害リスクを評価することが可能です。2024年5月より、本マップを用いたリスク評価サービスやコンサルティングサービスの提供および「しらベル®」や「どしゃブル®」での契約ユーザー向けデータ公開を開始します。

2024 6 全国1.2億人の移動を可視化した「全国うごき統計『見える化マップ』」を公開



ソフトバンク株式会社（以下、ソフトバンク）の協力のもと、全国1.2億人の移動を可視化した「全国うごき統計『見える化マップ』」を公開。
「全国うごき統計『見える化マップ』」は、ソフトバンクの人流統計データサービス「全国うごき統計」を活用してバシフィックコンサルタンツが提供する、全国1.2億人の移動を視覚的に把握することができるマップです。
ワンクリックで、駅や高速ICや空港、特定エリアの人々の移動データを無料で閲覧することができるため、交通量等の調査コストを大幅に削減可能です。



TOP INTERVIEW

誰もが安心して暮らせる 持続可能な社会に向かって

地域のため市民のためのエンジニアリングに徹し、 統合ソリューションで日本の未来を拓く

パシフィックコンサルタンツは、道路や鉄道、河川、港湾などのさまざまな社会インフラの整備において、その計画や設計、維持管理などに関する技術的なサービスを提供する会社です。前身となる米国法人のスタートは1951年。以来、70年以上にわたって、高い技術力とあらゆる分野をカバーする総合力を駆使し、市民が平和に安心して暮らせる社会を実現するために、国内外のさまざまなインフラ整備を支えてきました。代表取締役社長執行役員の大本修に、パシフィックコンサルタンツグループの目指す企業像について話を聞きました。



——パシフィックコンサルタンツグループについて教えてください。

大本：私たちは、道路や鉄道、河川、港湾などのさまざまな社会インフラについて、国や地方自治体などから発注を受け、企画、調査、計画、設計から施工管理、維持管理に関する技術的なサービスを提供しています。実際に建設を担うのは建設会社です。私たちは、それらのインフラがなぜ必要なのか、どのような社会課題が解決できるのか、どうすればさまざまなステークホルダーを満足させることができるのかといったことまでも包含した大きなビジョンと高い視座で検討を行い、具体的なプロジェクトに落とし込んでいくことを仕事としています。

パシフィックコンサルタンツの前身は日米合併のパシフィックコンサルタンツ・インコーポレーテッドで、戦後まもない1951年に誕生しました。日本の復興を早急に進めるために、鉄道や道路、ダムなどさまざまなインフラを整備することが求められていた時代です。政府や自治体単独ではとても担い切れません。それを肩代わりするために必要とされた会社でした。私たちは設立時から広い視野と高い公共性を持つことを求められていたのです。

例えば橋を架けるとしましょう。単に構造上安全で、必要とされる機能を果たす橋を架ければいいというわけではありません。橋を架けることによる環境への影響はどうか、交通や産業、人々の暮らしはどう変わるのか、どのような未来が展望できるのか、それによって不利益を被る人はいないか、さらに新たな橋の維持管理は誰がどのように進めるべきなのか、といったあらゆる問題を多角的に検討する必要があります。そのプロセスを経なければ、本当の意味で価値のあるインフラの整備はできません。そこに私たちの存在意義があります。

——パシフィックコンサルタンツグループが提供する技術サービスの特徴について教えてください。

大本：2つあります。1つは、あらゆる社会インフラについて技術サービスが提供できる総合力です。一口に社会インフラと言っても、道路や鉄道、河川、港湾、空港、ダム、上下水道、廃棄物処理、環境保全、防災・減災など多岐にわたります。道路分野が中心であるとか、河川分野に強いといった会社は多くありますが、私たちはあらゆる分野をカバーする技術者と技術力を有しています。それらが1つの会社の中で連携することで、より深く、質の高い統合ソリューションサービスを提供することができます。

もう1つは、シビルエンジニアリングを徹底していることです。シビルエンジニアリングとは、市民が平和に安心して暮ら

せる環境を整備する技術の総称です。日本語では「土木工学」と訳されていますが、本来の意味を伝えできていません。シビルエンジニアリングには、単なるインフラの計画・設計・建設だけでなく、建築や都市計画、そしてそれらに付随した公正で中立的な立場での市民とのコミュニケーションや調整、合意形成なども含まれます。必要な資金をいかに確保するか、完成後の運用や維持管理をどうするか、海外の途上国でのプロジェクトであれば、相手国への技術移転や担い手の育成も含まれます。これらを総称したものがシビルエンジニアリングです。

私たちが備える総合力とシビルエンジニアリングがどんな役割を果たし、価値を生んでいるか、今取り組んでいる渋谷の再生プロジェクトを例にご紹介しましょう。

最初は、鉄道事業でした。異なる路線の相互乗り入れと駅の地下化を実現するというものです。しかし私たちの仕事は、それだけでは終わりません。新たに生まれる巨大な駅跡地をどうするか、関連するビルの建て替えや駅前全体の再開発、それに伴う道路、河川の整備、新たな防災計画など、いろいろあります。発注者や事業者だけでなく、住民、そして渋谷を訪れる人たちもステークホルダーです。多様な知見や専門技術を組み合わせ、住民とのコミュニケーションを通して合意形成を図りながら、渋谷というまちの課題を解決し、新しい渋谷を地域の人々とともに構想しました。その結果として今の渋谷駅周辺があり、これからも変わり続けます。今、私たちに求められているのはまさに「総合力」と「市民のためのエンジニアリング」であり、それを実現できることがパシフィックコンサルタンツグループの強みだと考えています。

——当社は全社グローバル化という戦略を掲げていますね。

大本：グローバルという言葉は新しいものではありませんし、海外事業を展開している企業も数多くあります。しかし私たちが今「全社グローバル化」の戦略の下に目指しているのは、国内事業に加えて海外事業にも力を入れようとか、海外事業の売上比率を高めよう、といったことではありません。国内と海外の垣根を取り払い、1つのフィールドで事業をしていこうということです。私たちの事業ドメインは世界中に及び、国内もその一部です。

さまざまな意味で世界はボーダーレス化しています。私たちが解決すべき社会課題も広範囲化し、国内・海外と区別することにあまり意味がなくなっています。加えて、私たちが担ってきた鉄道や道路、橋梁などの社会インフラ整備の大きなプロジェクトは、今、海外の途上国などで必要とされ、数多く取り組まれています。



私たちがこれまで培ってきた技術やノウハウを生かす意味でも、グローバル企業として途上国のプロジェクトをサポートしていくことが求められていると思います。

——今後パシフィックコンサルタンツグループはどのような企業になっていきたいと思っていますか？

大本：目指すものは2つあります。1つはインフラ整備を通じて世界の人々が平和に安心して暮らせる社会を実現すること、もう1つは、地球環境を守り、豊かな地球を次の世代に引き継いでいくことです。

もちろん私たちは国でも国際機関でもありません。直接、戦争を終わらせたり、紛争を解決することはできませんし、インフラを整備するだけで平和で安心して暮らせる社会が実現するわけでもありません。また、私たち単独の力で地球環境を守ることはできません。しかし、防災に取り組み、紛争の火種や

地球の未来への不安を取り除くことはできます。

例えば、途上国に一本の橋が架かり、道路が延びる。新たな鉄道網がつくられる。これらが地域や国をつなぐことで、社会的な不平等が解消され、今までにない交流が生まれる。地域が豊かになって経済的な格差が縮まる。国際協力の中でインフラ整備を行い、相手国への技術移転や人材育成を進める。これらのことは紛争を未然に防ぐことに繋がる、そう考えています。

また、私たちは、30年以上も前から地球温暖化問題に取り組んできました。専門の知見を有する部署が、長年日本国政府や東南アジア諸国に対して、いかに温室効果ガスの排出抑制に取り組むか、調査やコンサルティングを実施しています。さらに気候変動とともに顕著となったさまざまな災害から暮らしを守るためのインフラ整備や大規模災害の被災地の復興やまちづくりも進めています。これらは持続可能な社会の実現につながっています。また、多くの企業に先駆けて脱炭素経営「パシフィックネットゼロ」を宣言し、先陣を切って具体的な施策に着手しています。

世界の人々が平和で安心して暮らせる社会を実現する、地球環境を守る、それらを両立し、持続可能な社会を構築することが、私たちのミッションであり、存在意義です。

——そのために具体的に何をしていますか。

大本：やるべきことは多く、いろいろな施策に各部門で取り組んでいますが、パシフィックコンサルタンツグループの最大の資本は人です。人がすべてと言っても過言ではありません。豊かな個性と能力を備えた人材をいかに育てていくかが最も重要だと思っています。

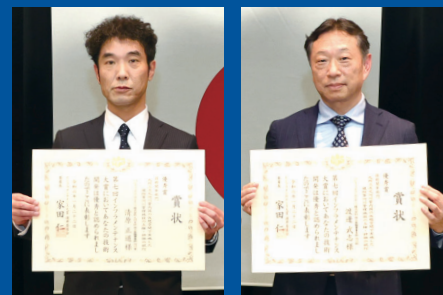
具体的には、国籍を含め多様な能力や個性をもった人が、心身ともに健康な状態で生き生きと働くことができる環境の整備をあらゆる面から進めています。そして組織やチームが常に最大の力を発揮できるように、誰もが率直に意見を述べ、質問し、違和感があればそれを指摘しあえる心理的安全性の高い組織をつくりあげていくことを、全社を挙げて追求しています。

価値観を共有しながら、相互の信頼関係の上に一人ひとりが自律して行動するシビルエンジニアの集団となり、社会課題の解決に挑んでいく——これが、私たちが目指す企業像を実現し、パシフィックコンサルタンツグループの未来を切り拓く道だと考えています。

AWARD

第7回インフラメンテナンス大賞 「優秀賞」（国土交通省）を受賞

当社が携わった「九州三次元河川管内図の仮想空間で実施した堤防等河川管理施設の点検・評価の試行」が、第7回「インフラメンテナンス大賞」において「優秀賞」を受賞しました。



左)九州国土基盤事業部 河川室長 清原 右)河川部長 渡邊(当時)

令和5年度「インフラ DX 大賞」優秀賞を受賞

当社が携わった「過酷な滑走路面点検における維持管理環境の改善と技術継承の向上を目指すチャレンジ」が、令和5年度「インフラDX大賞」において「優秀賞」を受賞しました。



左)インフラマネジメント部 熊田 中央)航空部長 上野 右)航空部 二又

就活クチコミアワード 2024 にて BRONZE 賞を受賞

ONE CAREER に寄せられた就活生の「体験談・クチコミ」をもとに選出された「本当に会ってほしい企業」のランキングにて、掲載企業約4.8万社の中から第23位に選ばれました。



「土木学会デザイン賞 2023」優秀賞を受賞

当社が設計したサンキタ広場・サンキタ通りを含む「阪急神戸三宮駅周辺地区」が、2023年「土木学会デザイン賞 2023」にて、「優秀賞」を受賞しました。
※サンキタ広場・サンキタ通りは、令和5年度「都市景観大賞」特別賞「都市景観の日」実行委員会 会長賞、2022グッドデザイン賞も受賞しています。



サンキタ広場・サンキタ通りを含む「阪急神戸三宮駅周辺地区」(撮影：生田将人)

第1回 PPP/PFI 事業優良事例表彰 「特別賞」を受賞

当社が構成企業として参画する包括的民間委託（インフラ維持管理）事業「三条市 社会資本に係る包括的維持管理業務（嵐北地区）」が第1回PPP/PFI事業優良事例表彰 人口20万人未満の地方公共団体に事業化された事例部門「特別賞」を受賞しました。本事業はインフラ維持管理において、道路、橋梁、水路の複数分野の施設の維持管理・修繕等を実施する分野横断・複数施設型の包括的民間委託事業です。



新潟県三条市嵐北地区の全景

社 名 |  パシフィックコンサルタンツ株式会社
PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD.

本 社 住 所 | 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

U R L | www.pacific.co.jp

創 立 | 1951年9月4日
米国法人Pacific Consultants Inc.創業

設 立 | 1954年2月4日
パシフィックコンサルタンツ株式会社として設立

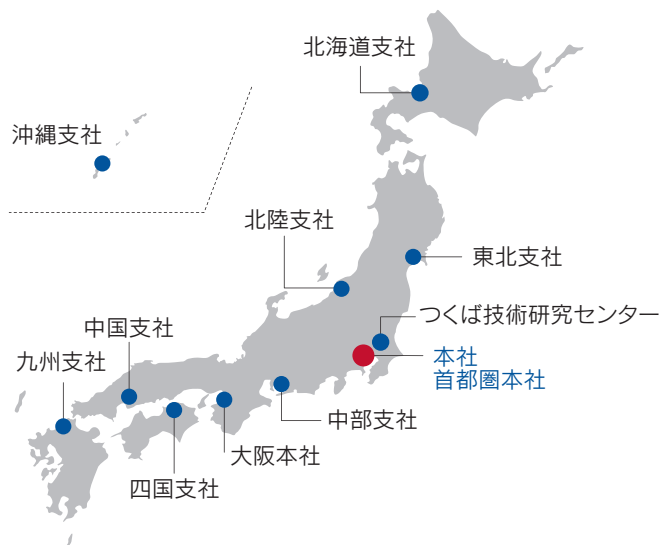
資 本 金 | 8億2,000万円

社 員 数 | 2,371名(2024年10月1日)

主 な 事 業 | 社会インフラサービスのプロジェクト企画・立案、
調査、計画、設計、運営・管理

主 な 分 野 | 国土保全(河川、港湾、上下水、防災等)、交通基盤(道路、構造、トンネル、鉄道、空港、アセットマネジメント等)、
都市・地域開発、環境・エネルギー、建築、機械・電気、情報システム、国際事業、PFI・PPP、DX対応、インフラビジネスなど

主 な 取 引 先 | 官公庁、地方自治体、独立行政法人、公益法人、民間企業等



● パシフィックコンサルタンツ海外拠点／● パシフィックコンサルタンツグループ海外拠点

